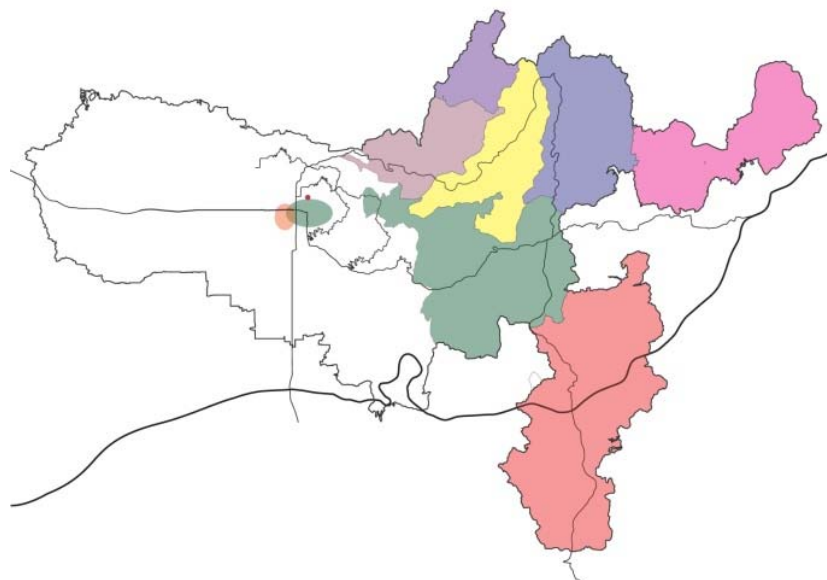


# 地域おこし協力隊とは ～黒田を事例として～

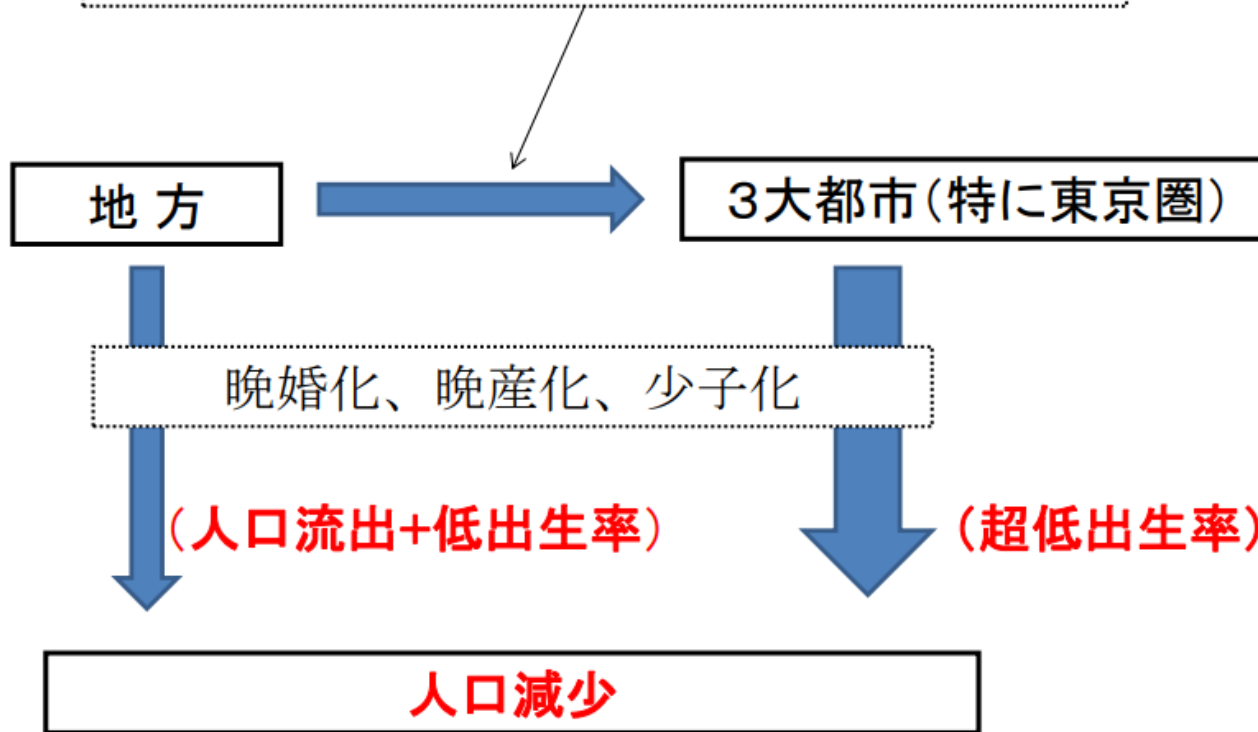


2022年12月22  
奈良市東部地域おこし協力隊 OB 黒田 篤史

# 前提として・・・地方創生施策

## ◇人口流出と人口減少による地方都市の消滅

人口移動（若年層中心、これまで3期）



目指すべきは  
「将来にわたって『活力ある地域社会の実現』」  
「東京圏への一極集中の是正」

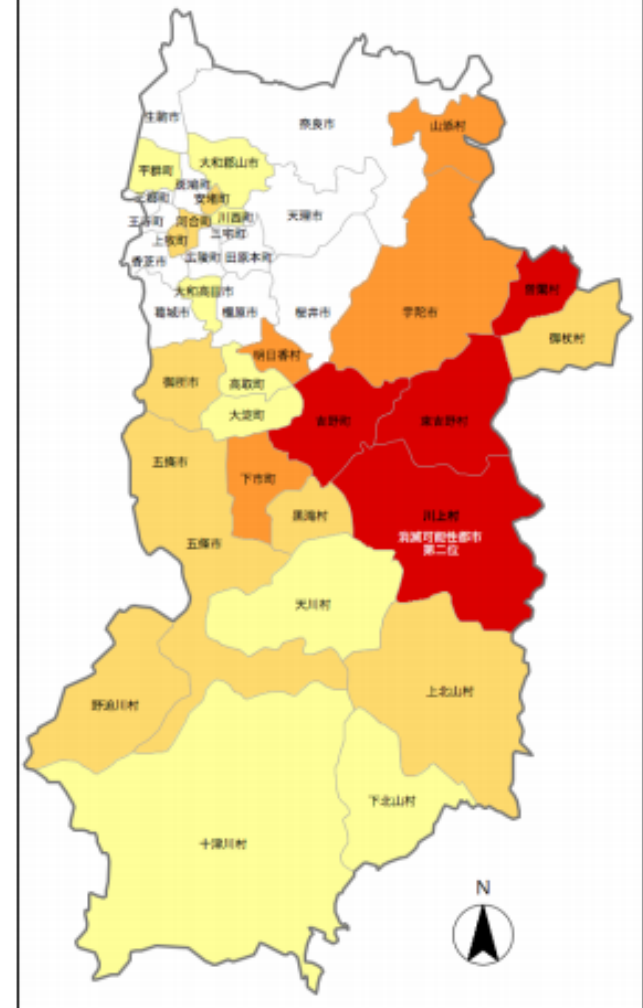
(出所「地域消滅時を見据えた今後の国土交通戦略のあり方について  
平成26年11月」資料より)

## 平成26年(2014)に 日本創生会議が発表した 消滅可能性都市 より

2040年時点で20～39歳の女性人口が半減する自治体を  
「消滅可能性都市」と見なしている。

2010年から30年間の20～39歳の女性人口の予想減少率が

80%台 70%台 60%台 50%台



# 1. 地域おこし協力隊とは？～黒田は平成26年より着任～

## 令和3年度の地域おこし協力隊の隊員数について

- 令和3年度の地域おこし協力隊の隊員数は、前年度から455名増の6,015名となった。
- また、受入自治体数は前年度から20団体増加し、1,085団体となった。

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人	5,560人	6,015人
						1,511人	2,625人	3,978人	4,830人	5,359人	5,349人	5,464人	6,005人
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体	1,085団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数の上欄は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度:118人、27年度:174人、28年度:112人、29年度:146人、30年度:171人、R元年度:154人、R2年度:96人、R3年度:10人)と合わせたもの。

下欄は特別交付税算定ベース。



### 参考：地域おこし協力隊について

○**制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○**実施主体**：地方公共団体 ○**活動期間**：概ね1年以上3年以下

○**総務省の支援**：・特別交付税措置（隊員1人あたり470万円上限等）

・令和4年度予算(案) 2.4億円

- ・隊員のなり手の掘り起こし（地域おこし協力隊全国サミット等）
- ・受入れ・サポート体制の強化（地域おこし協力隊サポートデスク等）
- ・定住促進に向けた起業支援（起業・事業化研修等）



## 2. 地域おこし協力隊の拡充

### 地域おこし協力隊の拡充について

#### 活動隊員数の推移

平成21年度  
89人  
31団体



平成25年度  
978人  
318団体



平成30年度  
5,530人  
1,061団体



令和6年度  
**8,000人**へ

5年間で約5倍に増加

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が  
20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が  
同じ地域に定住※H29.3末調査時点

#### 活動事例

<伝統技術の保存・伝承>



<地域資源を活用した商品開発など>



<インバウンド観光の活性化>



#### 今後の取組

##### ○隊員数の拡充

将来的な隊員のなり手を確保するための「関係人口」の創出・拡大  
シニア層や「ふるさとワーキングホリデー」参加者など、応募者の裾野を拡大

##### ○任期終了後の定住・定着支援

起業支援資金の充実や関係省庁と連携した事業承継の支援の拡充

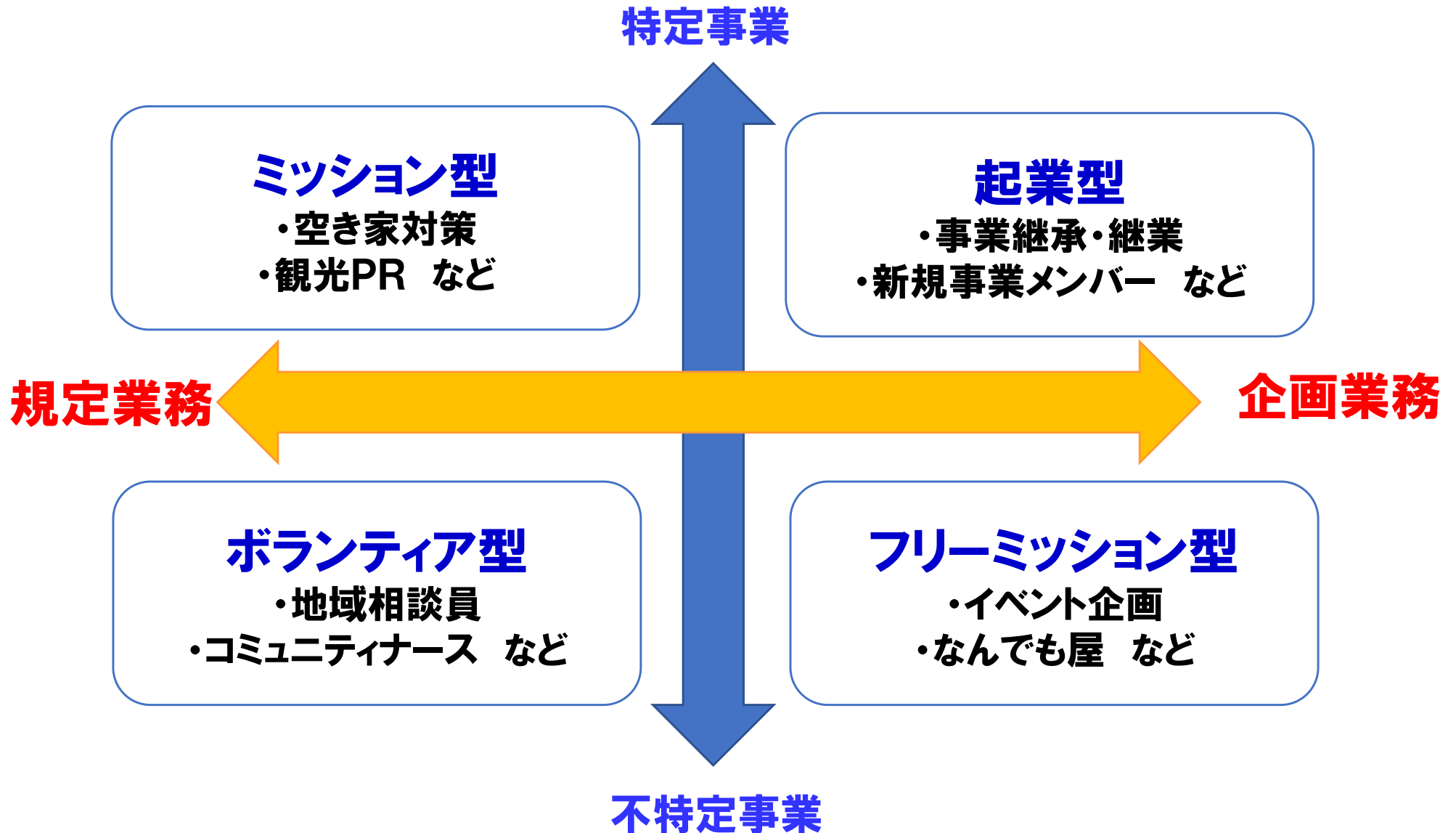
##### ○隊員の受入・サポート体制の充実

今後増加する隊員OB・OGの経験などを活かすためのネットワークづくり

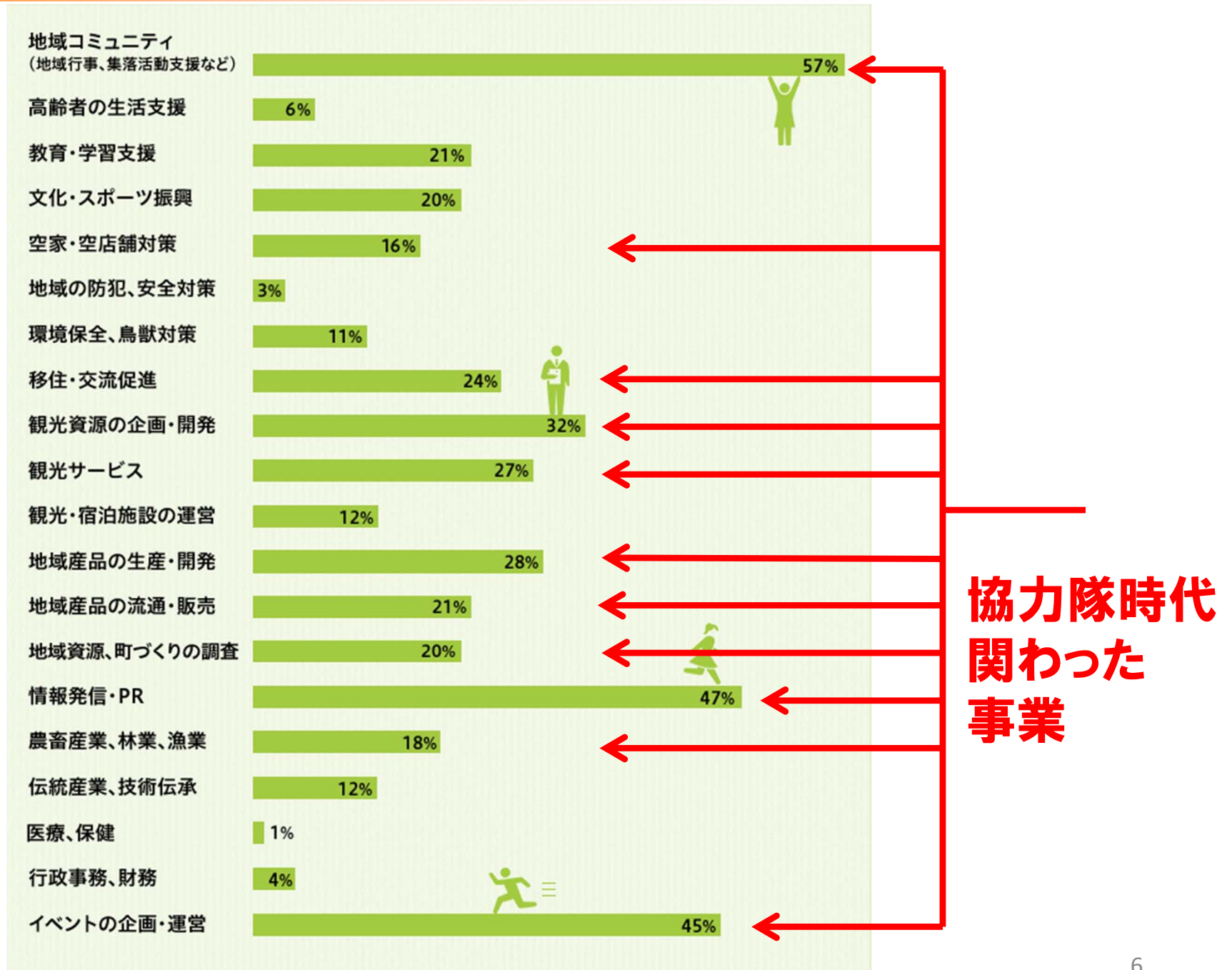
地方での  
「人」と「仕事」  
の好循環の  
拡大

### 3. 地域おこし協力隊の業務区分

奈良市はフリーミッション型(1期)からミッション型(2期)へ移行



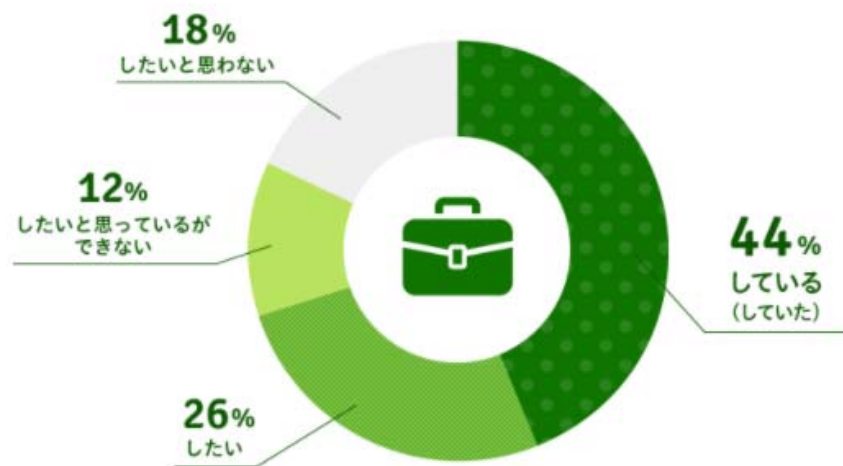
# 4. 地域おこし協力隊の活動内容



(出所; JOIN 田舎暮らし特集～地域おこし協力隊1,811名に聞きました～より)

# 5. 兼業・副業はしている？

## 04 兼業・副業はしている？

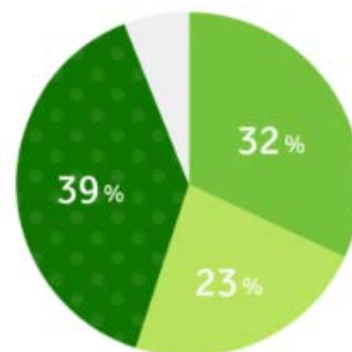


### 兼業・副業をする理由は？

- 1 任期終了後の起業、事業化に向けたステップアップとするため .. **71%**
- 2 生活費を補うため ..... **57%**
- 3 地域の企業、団体、住民などから要請があったため ..... **34%**

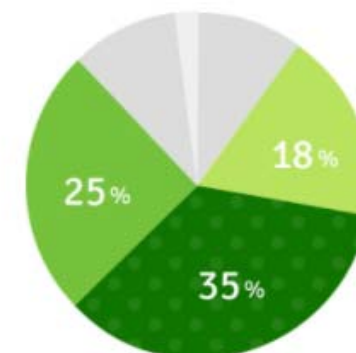
兼業・副業経験がある隊員はおよそ4割。兼業・副業をしたいと思っている割合だけで見るとおよそ8割が意欲的で、理由としては任期終了後の起業、事業化に向けたステップとするためが多いようです。

兼業・副業をする場合制限はありますか？



- 制限はない **39%**
- 制限されているが、許可を得て行っている(行うことができる) **32%**
- 協力隊委嘱時の取り決め等により制限されているため、了承を得て行っている(行うことができる) **23%**
- その他 **6%**

昨年度の兼業・副業の収入は？



- 10万円～30万円未満 **35%**
- 30万円～100万円未満 **25%**
- 3万円～10万円未満 **18%**
- 100万円～300万円未満 **10%**
- 3万円未満 **10%**
- 300万円以上 **2%**

# 6. 増えた事減った事

## 06 増えたこと、減ったこと



着任前と比べて、地域との付き合いやボランティア活動が増えていますが、趣味やレジャー、家族・友人との時間も大きく変わらず、時間がとれていることがうかがえます。

### 【お金】

#### <増えた事>

- ・酒代
- ・ガソリン代

#### <減った事>

- ・年収

### 【時間】

#### <増えた事>

- ・仕事
- ・勉強
- ・信頼する仲間

#### <減った事>

- ・家族サービス

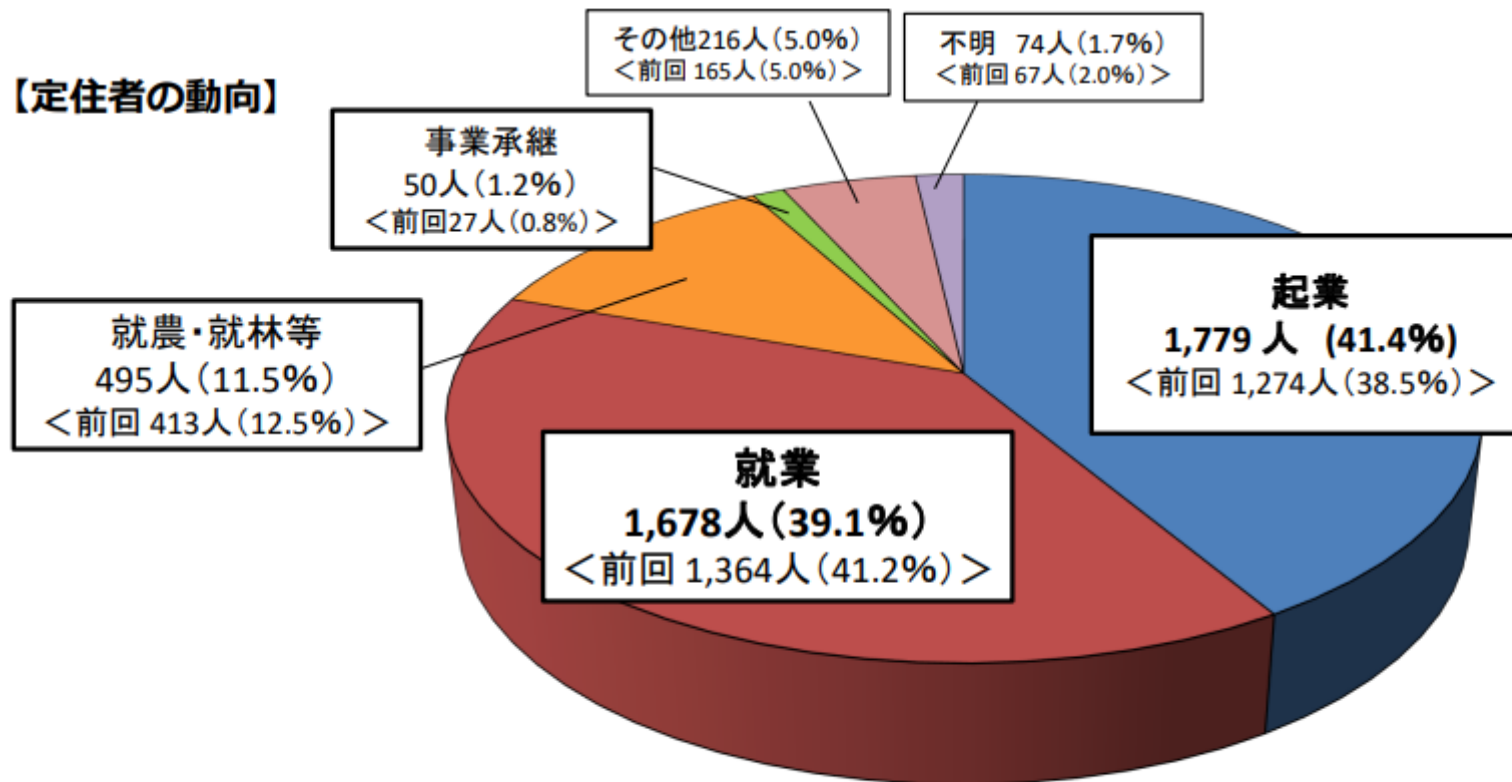


# 7. 地域おこし協力隊の進路 65%の定住率のうち

## 同一市町村内に定住した隊員の進路

同一市町村内に定住した者（4,292人）のうち、約4割が起業、約4割が就業、約1割が就農・就林等。

【定住者の動向】



合計 = 4,292人  
<前回 = 3,310人>

※四捨五入しているため、合計が100%にならないことがある。

## 8. 地域おこし協力隊の進路

### 任期終了後定住した隊員の動向（起業・事業承継編）

#### 起業

○飲食サービス業（古民家カフェ、農家レストラン 等）	265名
○宿泊業（ゲストハウス、農家民宿 等）	198名
○美術家（工芸含む）、デザイナー、写真家、映像撮影者	169名
○小売業（パン屋、ピザの移動販売、農作物の通信販売 等）	145名
○6次産業（猪や鹿の食肉加工・販売 等）	112名
○観光業（ツアー案内、日本文化体験 等）	99名
○まちづくり支援業（集落支援、地域ブランドづくりの支援 等）	91名 ほか

※準備中を含む

#### 事業承継

50名（酒造の承継、民宿の承継 等）

**※赤線は黒田が取り組んでいる事業です。**

## 9. 地域おこし協力隊の進路

### 任期終了後定住した隊員の動向（就業・就農等編）

#### 就業

○行政関係（自治体職員、議員、集落支援員等）	451名
○観光業（旅行業・宿泊業等）	185名
○農林漁業（農業法人、森林組合等）	122名
○地域づくり・まちづくり支援業	110名
○医療・福祉業	90名
○小売業	82名
○製造業	69名
○教育業	69名
○飲食業	50名
	ほか

#### 就農・就林等

○農業	404名
○林業	47名
○畜産業	21名
○漁業・水産業	9名

ほか

※準備中・研修中を含む